2026 年 7 月 18 日

地域経済活性化支援企業の財務内容、支援の効果

―ユニチカ株式会社を事例として―

リスク管理研究所　高市幸男

はじめに

経営環境の悪化や経営施策の失敗などによって経営・業績が悪化した企業が、地域経済活性化支援機構の支援を受けて、改善、生き延び（ようとした）たケースが多数発生している。こうした企業が如何なる状態・条件に於いて、支援の適用を受けることができたのか？　また、支援を受けた後経営内容・財務内容・業績はどの程度に改善されたのか？　その実態を確認する。本稿では、ユニチカ株式会社を分析対象とする。

１．企業概要

【社名】ユニチカ

【設立】1889.6　　【上場】1949.5

【特色】官民ファンド支援の下、繊維など不採算事業の全面整理にメド。高分子・無機系素材事業を強化

【連結事業】高分子 48(15)、機能資材 28(5)、繊維 24(-2)、他 0(-25)【海外】28 〈26・3〉

【仕入先】東レ

【販売先】三井物産流通グループ

【大阪本社】541-8566 大阪市中央区久太郎町 4-1-3　TEL06-6281-5695

【東京本社】【工場】宇治,他

【従業員】〈26.3〉連 1,692 名 単 847 名(44.1 歳)[年]585 万円

【銀行】三菱U,みずほ,三井住友信,農中,あおぞら

【株主】　[単]47,317 名〈26.3〉　万株

日本マスター信託口 518 (8.9)　三菱 UFJ 銀行 233 (4.0)　ステート･ストリート･バンク&トラスト 139 (2.4)　自社従業員持株会 98 (1.7)　野村証券 86 (1.4)　大同生命保険 80 (1.3)　日本カストディ信信託口 79 (1.3)　MSIP クライアントセキュリティーズ 68 (1.1)　ノルウェー政府 66 (1.1)　JPMSE･Lux･UBS(ロンドン)ブランチ EC58 (1.0)

【役員】(代表取締)藤井 実　(取締)小林 瑛二　(取締)三須 修一　(取締)藤本 慎司　(取締)中野 信介　(取締)柏木 寿深　(取締)箱守 一昭＊　(取締)堀野 桂子＊　(常勤監査)岩藤 敦史　(監査)佐野 誠＊　(監査)村瀬 謙一＊

【事業内容】

ユニチカは 1889 年に紡績会社としてスタートした企業で、もともとは典型的な「衣料用

繊維メーカー」だったが、その後事業再生の過程で、不採算な繊維・衣料分野を売却・縮小し、現在はフィルムや樹脂、機能資材を主軸とし、そこで使われる繊維やガラス繊維、不織布などを展開する化学メーカーになっている。

①高分子事業：フィルムや樹脂などの高分子材料を中心とする。

包装用や産業用の機能性フィルム、自動車・電気電子部品向けの樹脂材料、医療・産業用途向けの特殊ポリマー など

②機能資材事業：ガラス繊維やガラスビーズ、活性炭繊維など、機能性を持つ資材を扱う。

樹脂強化用のガラス繊維・中空ガラスビーズ、脱臭や有害ガス除去に使う活性炭繊維シート、土木建築や家電・自動車向けの各種産業資材など

③繊維事業：ユニチカの原点となる事業で、衣料用から産業用まで幅広い繊維製品を扱う。

衣料・ユニフォーム向けの合成繊維・テキスタイル、不織布（フィルター、スキンケア用シートなど）、産業用帆布、資材用繊維 など

【株価】　（図表１参照）

直近 10 年間の株価をみると、2017. 3. 7、1, 050 円を付けた後は下落の一方で 2025. 4. 7 には 124 円と最低に至った。その後 26. 2. 18、2, 200 円の高値を付けたが 2026. 4. 10 には 1, 463 円に低下。ところが 2026. 4. 21 には 4, 380 円に急騰し異常な高値になった。しかし、それも長続きせず、その後低下を続け、2026. 6. 29 には 1, 001 円に至っている。

図表１　　月足

【業績・資産推移】

直近 15 年間の業績をみると、売上高は 2012/3 の 1, 746 億円をピークとして、以後減少を続け 2021/3 には 36. 8%の減少で 1, 103 億円と最低になった。その後は僅かながら増加を続け 2025/3 は 1, 264 億円まで回復したが、2026/3 は不採算事業の売却により 1, 185 億円に低下した。

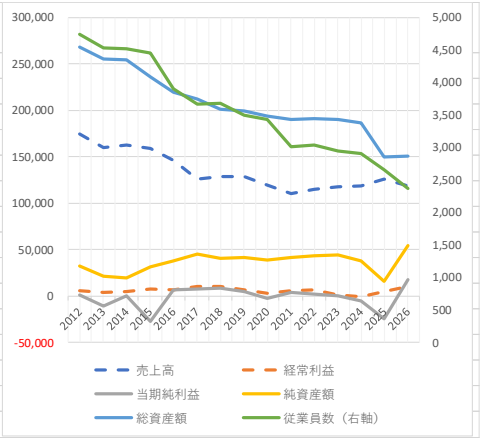
経常利益は 2017/3 が最高で 104 億円を計上した、しかしその後減少を続け、2024/3 には

赤字 10 億円に転落した。2025/3 は黒字転換し 46 億円、2026/3 は 103 億円に回復した。当期純利益は変動が大きく、直近 15 年間で赤字が５回、黒字が 10 回、2026/3 を除く最高が 2018/3 の 80 億円、最低が 2015/3 の赤字 270 億円。2025/3 は赤字 242 億円と悪化したが、2026/3 は特別利益が貢献し黒字の 181 億円を計上、直近 15 年間の最高に達した。

純資産は、2026/3 を除くと 2017/3 の 452 億円をピークとし、2023/3 まで 2020/3 を除き 400 億円を維持してきたが。2024/3 には 382 億円、2025/3、162 億円と急激な減少を見せたが、2026/3 は 540 億円と 15 年間の最高に回復した。（図表２参照）

図表２

決算年	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額	従業員数（右軸）
2012	174,662	5,753	1,297	32,207	268,486	4,745
2013	160,190	3,853	-10,875	21,317	255,054	4,534
2014	162,686	4,713	583	19,368	254,181	4,513
2015	159,126	7,680	-27,033	31,590	235,882	4,458
2016	146,474	6,821	6,933	37,936	219,957	3,906
2017	126,219	10,483	7,389	45,264	211,872	3,671
2018	128,388	9,972	8,081	40,729	201,447	3,677
2019	129,098	7,093	5,232	41,352	199,093	3,497
2020	119,537	3,153	-2,158	38,933	193,726	3,438
2021	110,375	5,381	3,864	41,192	190,403	3,007
2022	114,713	6,399	2,223	43,071	191,399	3,037
2023	117,942	1,069	102	43,918	190,003	2,944
2024	118,341	-1,014	-5,443	38,247	186,333	2,907
2025	126,411	4,693	-24,283	16,233	149,430	2,663
2026	118,563	10,392	18,153	54,044	150,704	2,370

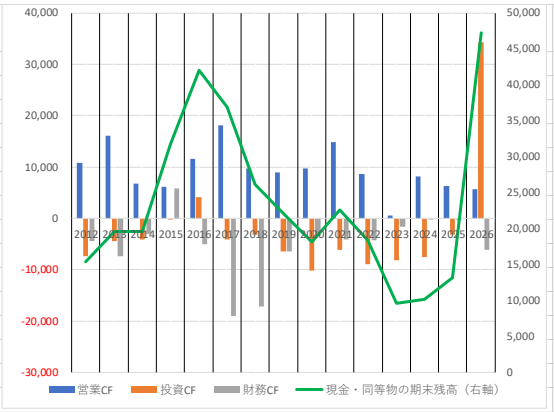


【キャッシュフローの推移】

営業 CF は全期プラスでマイナスは一度もない。最大値は 2017/3 の 181 億円、最小値は 2023/3 の 5 億円。変動幅は大きいが基本的には減少傾向にあり、それに応じて投資 CF、財務 CF ともにマイナス額を縮小させてきたが、2026/3 は投資からの資金回収で投資 CF が＋343 億円となり、今までとは全く異なる構成になった。現金・同等物期末残高は 2016/3 の 420 億円から 2023/3 には 96 億となり 100 億円を下回った。その後 2024/3 は 101 億円、2025/3、131 億円、2026/3 は 473 億円と 15 年間の最高に急増した。（図表３参照）

図表３

決算年	営業CF	投資CF	財務CF	現金・同等物の期末残高
2012	10,798	-7,449	-4,393	15,339
2013	16,040	-4,404	-7,432	19,636
2014	6,839	-4,103	-3,053	19,557
2015	6,080	-145	5,870	31,708
2016	11,661	4,124	-5,010	42,023
2017	18,111	-4,158	-19,089	36,890
2018	9,739	-3,231	-17,207	26,169
2019	8,985	-6,440	-6,519	22,122
2020	9,797	-10,192	-3,482	18,194
2021	14,869	-6,171	-4,141	22,593
2022	8,666	-8,989	-4,212	18,415
2023	509	-8,092	-1,657	9,612
2024	8,169	-7,541	-279	10,187
2025	6,293	-3,146	-435	13,120
2026	5,614	34,312	-6,119	47,314



２．財務比率・キャッシュフロー比率

（１）財務比率

流動比率は 2015/3～2024/3 まで 2022/3 を除き 200％以上と健全であったが、2025/3 は 64.8％に下落し悪化した。2026/3 は 136％に改善した。

当座比率も同期間は 100％以上と健全にあったが 2025/3 は 32％に急落した。しかし 2026/3 は再び 100％以上に回復した。

自己資本比率は 2017/3～2024/3 は 20％以上と安定していたが 2025/3 は 10％に転落した。しかし、2026/3 は 35％と 15 年間で最高に回復した。

売上総利益率は 2015/3～2026/3 まで 2024/3 を除き 20％以上を計上し、先ず安定した収益力を示している。しかし売上高経常利益率は 2022/3 まで比較的安定していたものが、2023/3 に急落、2024/3 には赤字 0.9％に転落、2025/3 は僅かだが黒字 3.7％に戻し、2026/3 は 8.8％と大幅改善した。

総資本回転数は全期１回以下で総資本の効率性は悪い。

売上債権回転月数は 2017/3～2022/3 が 3 か月以上で低効率にあったが、2023/3 以降は 3 か月未満、2026/3 は 1.6 か月と効率性を高めた。仕入債務回転月数は殆どが２か月前後であり、資金の効率性は先ず無難であった。2026/3 は 1.2 か月と短くなっているが、売上債権回転月数も見合っており、支障はないものと見られる。棚卸資産回転月数も 2016/3 を除いた殆どが 3 か月以上で効率性は悪かったが、2026/3 は 2.7 か月で、久しぶりに３か月以下となりに改善された。

従業員１人当たりの月間売上高は、全期１人当たりの月間給与 400 千円を賄うことが出来ない金額であり、生産性は低い。また従業員１人当たりの月間経常利益は不安定で乱高下しており、2022/3 に 175 千円あったものが、2023/3 は 30 千円、2024/3 は赤字 29 千円に転落した。その後 2025/3 は 146 千円、2026/3 は 365 千円に回復した。ただし、従業員数の削減も影響しており、手放しでは評価できないものとなっている。

借入金月商倍数は殆ど 8 倍以上で 10 倍以上の期も多く、売上高に比して借入金が多すぎるため、危険度は高かったが、2026/3 は 5 倍に改善された。

資金負担倍数は 2019/3～2023/3 が 5 倍となり、資金負担の危険性を増したが、2024/3 からは 5 倍以下、2026/3 は 3.1 倍となり、危険性を回避している。（図表４参照）

（２）キャッシュフロー比率

2023/3 は FCF 総資本比率・営業 CF 総資本比率・営業 CF 自己資本比率など 11 個中 6 個の比率が最低となり極めて悪かったが、2026/3 には最低比率が 0 個に減少、逆に最高比率が 4 個になり大きく改善した。

当期純利益営業 CF 比率は 2020/3 以降 40％以下と悪い、しかも 2024/3 はマイナス 66％、2025/3 はマイナス 385％と極めて悪かったが、2026/3 は 324％に大幅改善した。。

支払力に該当する３つの比率をみると不良と可がまだら模様に表れている。３比率共に

不良なのは 2012/3～2014/3、2023/3、2026/3 で、その他の期の不良は１個ないし２個にある。ただし、不良がゼロの期もなく、概して支払力は低いと判断される。

CF パターンは、全期営業 CF がプラスであり健全と言える。（図表４参照）

図表４

財 務 比 率 表

			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
安全性	①	流動比率	75.3%	72.4%	68.7%	257.3%	343.5%	266.0%	260.5%	263.2%	263.2%	258.7%	66.5%	227.0%	209.9%	64.8%	136.7%
	②	当座比率	38.4%	40.4%	38.0%	161.5%	244.2%	186.3%	176.4%	159.5%	159.5%	167.7%	39.8%	102.0%	102.2%	32.2%	100.1%
	③	負債比率	733.6%	1096.5%	1212.4%	646.7%	479.8%	368.1%	394.6%	381.5%	397.6%	362.2%	344.4%	332.6%	387.2%	820.5%	178.9%
	④	自己資本比率	12.0%	8.4%	7.6%	13.4%	17.2%	21.4%	20.2%	20.1%	20.1%	21.6%	22.5%	23.1%	20.5%	10.9%	35.9%
	⑤	固定比率	497.0%	726.1%	799.3%	389.6%	290.9%	243.6%	266.3%	264.1%	286.4%	265.4%	256.5%	262.2%	296.9%	456.8%	117.9%
収益性	⑥	売上高総利益率	19.4%	18.3%	18.6%	20.5%	21.5%	25.4%	24.8%	22.9%	22.9%	24.6%	24.3%	20.2%	16.0%	20.3%	24.7%
	⑦	売上高経常利益率	3.3%	2.4%	2.9%	4.8%	4.7%	8.3%	7.8%	2.6%	2.6%	4.9%	5.6%	0.9%	-0.9%	3.7%	8.8%
	⑧	総資本経常利益率（ＲＯＡ）	2.1%	1.5%	1.9%	3.3%	3.1%	4.9%	5.0%	1.6%	1.6%	2.8%	3.3%	0.6%	-0.5%	3.1%	6.9%
効率性	⑨	総資本回転数	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8
	⑩	売上債権回転月数	2.7	2.7	2.6	2.9	2.9	3.2	3.4	3.1	3.1	3.2	3.1	2.4	2.5	2.3	1.6
	⑪	棚卸資産回転月数	4.1	3.6	3.6	3.5	2.9	3.3	3.4	3.8	3.8	3.8	4.1	4.6	4.0	4.1	2.7
	⑫	仕入債務回転月数	2.1	2.0	1.8	1.9	1.6	2.2	2.4	1.9	1.9	2.0	2.3	1.9	2.1	1.7	1.2
成長性	⑬	売上高増加率	-3.3%	-8.3%	1.6%	-2.2%	-8.0%	-13.8%	1.7%	-6.9%	0.0%	-7.7%	3.9%	2.8%	0.3%	6.8%	-6.2%
	⑭	経常利益増加率	-5.9%	-33.0%	22.3%	63.0%	-11.2%	53.7%	-4.9%	-68.4%	0.0%	70.7%	18.9%	-83.3%	-194.9%	562.8%	121.4%
生産性	⑮	一人当たり月間売上高(千円)	3,067	2,944	3,004	2,975	3,125	2,865	2,910	3,076	2,897	3,059	3,148	3,338	3,392	3,956	4,169
	⑯	一人当たり月間経常利益高（千円）	101.0	70.8	87.0	143.6	145.5	238.0	226.0	169.0	76.4	149.1	175.6	30.3	-29.1	146.9	365.4
危険性	⑰	借入金月商倍数	11.9	12.5	12.1	10.1	10.3	10.4	9.8	10.0	10.0	10.5	9.8	9.5	9.3	8.7	5.5
	⑱	営業利益支払利息負担率	34.1%	54.3%	42.9%	29.2%	22.7%	15.6%	11.4%	14.9%	21.5%	19.4%	18.4%	79.2%	―	24.0%	15.4%
	⑲	赤字月商倍数	0.0	0.9	0.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑳	資金負担倍数（ＣＣＣ）	4.7	4.3	4.4	4.6	4.2	4.3	4.4	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0	4.4	4.7	3.1
※	⑥	営業利益率15%の粗利益率	28.9%	29.9%	29.4%	29.9%	29.4%	30.4%	30.7%	31.4%	33.3%	34.1%	34.0%	34.1%	33.0%	30.7%	30.8%
		営業利益率10%の粗利益率	23.9%	24.9%	24.4%	24.9%	24.4%	25.4%	25.7%	26.4%	28.3%	29.1%	29.0%	29.1%	28.0%	25.7%	25.8%
		営業利益率5%の粗利益率	18.9%	19.9%	19.4%	19.9%	19.4%	20.4%	20.7%	21.4%	23.3%	24.1%	24.0%	24.1%	23.0%	20.7%	20.8%
※	⑮	月間平均給与400千円　必要月間売上	4,074	4,005	4,047	3,965	4,052	3,738	3,787	3,978	3,834	3,906	3,983	4,264	4,451	4,752	4,739
		月間平均給与600千円　必要月間売上	4,874	4,805	4,847	4,765	4,852	4,538	4,587	4,778	4,634	4,706	4,783	5,064	5,251	5,552	5,539
		月間平均給与800千円　必要月間売上	5,674	5,605	5,647	5,565	5,652	5,338	5,387	5,578	5,434	5,506	5,583	5,864	6,051	6,352	6,339
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
効率性	㉑	FCF総資本比率	1.2%	4.6%	1.1%	2.5%	7.2%	6.6%	3.2%	1.3%	-0.2%	4.6%	-0.2%	-4.0%	0.3%	2.1%	26.5%
	㉒	営業CF総資本比率	4.0%	6.3%	2.7%	2.6%	5.3%	8.5%	4.8%	4.5%	5.1%	7.8%	4.5%	0.3%	4.4%	4.2%	3.7%
	㉓	営業CF自己資本比率	33.5%	75.2%	35.3%	19.2%	30.7%	40.0%	23.9%	21.7%	25.2%	36.1%	20.1%	1.2%	21.4%	38.8%	10.4%
収益力	㉔	キャッシュフローマージン	6.2%	10.0%	4.2%	3.8%	8.0%	14.3%	7.6%	7.0%	8.2%	13.5%	7.6%	0.4%	6.9%	5.0%	4.7%
	㉕	FCFマージン	1.9%	7.3%	1.7%	3.7%	10.8%	11.1%	5.1%	2.0%	-0.3%	7.9%	-0.3%	-6.4%	0.5%	2.5%	33.7%
	㉖	当期純利益営業CF比率	12.0%	-67.8%	8.5%	-444.6%	59.5%	40.8%	83.0%	58.2%	-22.0%	26.0%	25.7%	20.0%	-66.6%	-385.9%	324.0%
	㉗	経常利益営業CF比率	53.3%	24.0%	68.9%	126.3%	58.5%	57.9%	102.4%	78.9%	32.2%	36.2%	73.8%	210.0%	-12.4%	74.6%	185.1%
支払力	㉘	営業CF流動負債比率	7.5%	11.6%	4.7%	13.9%	36.6%	47.4%	27.3%	6.8%	31.4%	47.4%	7.1%	1.5%	23.6%	5.4%	8.8%
	㉙	短期借入金返済能力	9.7	6.3	16.0	0.6	0.2	0.3	0.5	11.4	0.5	0.3	10.8	13.3	0.7	14.5	7.4
	㉚	営業CF固定負債比率	11.7%	16.9%	7.6%	3.8%	7.8%	14.1%	7.8%	34.3%	7.9%	12.6%	32.6%	0.5%	7.2%	37.0%	17.0%
構成	㉛	CFパターン	+--	+--	+--	+-+	++-	+--	+--	+--	+--	+--	+--	+--	+--	+--	++-
			4	4	4	3	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2

３．財務比率・キャッシュフロー比率評価採点

財務比率及びキャッシュフロー比率を評価・採点したのが図表５である。採点基準は「別表１」の通りである。採点基準は筆者が一般的に平均や目安と言われている数値を元に設定したもので、決して「正しい」とは言えない。あくまでも筆者の私案に基づく参考とする。ただ、１つの基準に基づく評価・採点であることから、各年度の評価及びその推移、優劣が明かになる点で、１つの有用な参考になるものと考える。

財務比率評価合計点は、15 期中警戒となる 20 点以下が９期（60%）を占める。最高点は、2025/3 までは 2017/3 の 37 点で、全般的に財務比率は悪かった。しかし 2026/3 は 46

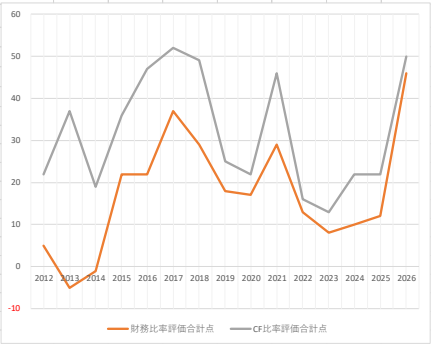
点になり大幅改善した。ただし、それでも 50 点以下であり合格点に達せず、改善はまだ不十分と言える。

キャッシュフロー比率評価合計点は、2025/3 までは 50 点以上が 2017/3 の 1 期しかなく、14 期が 50 点未満、しかも 3 期が 20 点未満と厳しい点数だったが、2026/3 は 50 点になり、ようやく合格点に達した。（図表 5 参照）

図表 5

評　価　採　点　表

			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
安全性	①	流動比率	0	0	0	5	5	5	5	5	5	5	0	5	5	0	3
	②	当座比率	0	0	0	10	10	10	10	10	10	10	0	6	6	0	6
	③	負債比率	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	3
	④	自己資本比率	2	0	0	2	2	6	6	6	6	6	6	6	6	2	10
	⑤	固定比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
収益性	⑥	売上高総利益率	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1
	⑦	売上高経常利益率	6	2	2	6	6	10	6	2	2	6	6	0	0	6	10
	⑧	総資本経常利益率	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	2	6
効率性	⑨	総資本回転数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑩	売上債権回転月数	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
	⑪	棚卸資産回転月数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	⑫	仕入債務回転月数	3	3	1	1	1	3	3	1	1	1	3	1	3	1	1
成長性	⑬	売上高増加率	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	3	0
	⑭	経常利益増加率	0	0	3	5	0	5	0	0	0	5	1	0	0	5	5
生産性	⑮	一人当たり月間売上高（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑯	一人当たり月間経常利益高（千円）	1	0	0	1	1	3	3	1	0	1	1	0	0	1	3
危険性	⑰	借入金月商倍数	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−5	−3
	⑱	営業利益支払利息負担率	−3	−5	−3	−1	−1	−1	−1	−1	−1	−1	−1	−5	−5	−1	−1
	⑲	赤字月商倍数	0	0	0	−3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑳	資金負担倍数（ＣＣＣ）	−3	−3	−3	−3	−3	−3	−3	−5	−5	−3	−3	−3	−3	−3	−3
		合計	5	-5	-1	22	22	37	29	18	17	29	13	8	10	12	46
		評価	警戒	警戒	警戒	不良	不良	不良	不良	警戒	警戒	不良	警戒	警戒	警戒	警戒	可



			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
効率性	㉑	FCF総資本比率	3	3	3	3	6	6	3	3	0	3	0	0	0	3	9
	㉒	営業CF総資本比率	3	6	3	3	3	6	3	3	3	6	3	0	3	3	3
	㉓	営業CF自己資本比率	6	9	6	3	6	6	3	3	3	6	3	0	3	6	3
収益力	㉔	キャッシュフローマージン	3	6	0	0	3	6	3	3	3	6	3	0	3	0	0
	㉕	FCFマージン	3	9	3	6	9	9	9	3	0	9	0	0	0	3	9
	㉖	当期純利益営業CF比率	0	0	0	0	3	3	9	3	0	0	0	0	0	0	9
	㉗	経常利益営業CF比率	0	0	0	9	0	0	6	0	0	0	0	9	0	0	9
支払力	㉘	営業CF流動負債比率	0	0	0	0	3	6	3	0	3	6	0	0	3	0	0
	㉙	短期借入金返済能力	0	0	0	6	6	6	6	0	6	6	0	0	6	0	0
	㉚	営業CF固定負債比率	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0
構成	㉛	CFパターン	4	4	4	6	8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	8
		合計	22	37	19	36	47	52	49	25	22	46	16	13	22	22	50
		評価	不良	不良	警戒	不良	可	可	可	不良	不良	可	警戒	警戒	不良	不良	可

４．地域経済活性化支援機構の支援

地域経済活性化支援機構がユニチカの支援を決定した理由は次の通りである。

2024 年 11 月 28 日 「ユニチカ株式会社等に対する再生支援決定について」株式会社地域経済活性化支援機構　から引用する。

（1）支援申込みに至った理由

ユニチカは 1889 年の創業以来、三大紡績のひとつとして日本の繊維産業を支え続け、また、新しい化学繊維の生産や、ナイロンフィルムの開発により拡大を続けてきた。

しかし、1990 年代後半以降、海外からの繊維製品の輸入の急増に伴い、繊維事業や非中核事業の業況が悪化してきた。2014 年に主要３行による金融支援等（総額約 275 億円のデッ

ト・エクイティ・スワップ）およびジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合による 100 億円の出資を受け、不採算事業の縮小や撤退を柱とする構造改革を実施した。これにより、売上高自体は縮小したものの、営業利益は回復したが、有利子負債 1,100 億円が残り、また、低採算・低成長であった祖業の繊維事業の撤退には至らなかった。

その後、繊維事業については 2020 年春頃からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響による**市場の縮小とその後の消費動向の変化に伴い市場の回復が見込まれず、営業損失が継続している**状況となり、また高分子事業及び機能資材事業においても、**原燃料価格の高騰や円安による製造コストの増加等により、採算性が悪化する**こととなった。

このため商品価格の値上げや高単価品へのシフト等を図ったが、上記の製造コストの増加の影響を吸収することができずに、2024 年３月期には初の連結営業損失を計上した。

これを受け、2024 年４月には、取引金融機関に対し**元本返済の猶予**を依頼し、その協力の下に資金繰りを維持してきた。合わせて**役員報酬の減額や賞与削減**等の自助努力を実施してきたが、実質的な収益力の回復には至らなかった。

これまでに築き上げた技術力を活かした持続的な競争力を維持・強化するためには、成長分野における高付加価値製品の拡販等だけでなく、主力のフィルム事業を核とした事業ポートフォリオの構築と、主力事業とのシナジーが限られる事業からの撤退による抜本的な構造改革を行うことが不可避であるが、**過大な有利子負債**を負担している現状においては当該**構造改革ができない状態**にある。このような中で、ユニチカらが、抜本的な構造改革を行うためには、多額の金融支援並びに信用面及び事業面での支援が必要であると判断し、主要行である三菱ＵＦＪ銀行と協議の上で、機構に対して支援の申込みを行うに至った。

（２）支援内容

①関係金融機関等調整

・関係金融機関等に対して**約 430 億円の債権放棄**等を依頼する。

・三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行から**Ａ種種類株式、Ｂ種種類株式**のユニチカへの**無償譲渡**を受ける。

②約 200 億円の出資

・機構は、**第三者割当増資（議決権付き種類株式約 200 億円）**を引き受ける、

③150 億円＋90 億円の融資枠設定

・機構が **150 億円の融資枠**を設定する。

・三菱ＵＦＪ銀行に運転資金の**融資枠 90 億円**を設定する。

・金融機関等からの**債権の買取り**の申込みがあった場合には、機構による債権の買取りを行う。（2024/11/28～2025/2/13）

以上、金融支援の総額は **870 億円**に達する。これは 2024/3 流動負債合計の 250%、借入

金合計の 94.4%、負債合計の 58.8%に相当し、極めて大きい支援である事が分かる。
④経営人材等の派遣
・機構が②の出資後に再生支援対象事業者らに経営人材等を派遣する。

取締役	小林　瑛二	2025/6/1就任	㈱地域経済活性化支援機構シニアディレクター（現）
取締役	藤本　慎司	2024/6/1就任	㈱地域経済活性化支援機構シニアディレクター（現）
取締役	奥　大和	2024/6/1就任	㈱地域経済活性化支援機構シニアマネージャー（現）
監査役	中野　信介	2023/6/1就任	㈱地域経済活性化支援機構シニアマネージャー（現）

（３）支援対象企業の選定

①売上高 10 億円以上

当社の売上高は 2024 年３月期、1,183 億円であり、**条件に合致する**。

②従業員数 2,000 人以下

当社の従業員数は 2024 年３月期、2,907 名であり、**条件に合致しない**。

③大企業およびその関連企業は除く

大企業の条件を会社法の「資本金５億円以上、または負債総額 200 億円以上」とするなら、当社の資本金は１億円で条件に合致するが、2024 年３月期の負債総額は 1,480 億円であり、明らかに大会社であり**条件に合致しない**。

④地域経済への波及効果が大きい企業

ユニチカは 1889 年に「尼崎紡績」として創業し、日本の繊維産業を支え続けてきた。1968 年には世界初の同時二軸延伸ナイロンフィルムの商業生産化に成功するなど、高い技術力を基に子会社 28 社及び関連会社２社から成る企業集団を構成するに至り、食品包装用のナイロンフィルムを筆頭に複数の事業分野で競争力を維持している。また、食品ロス・廃棄の削減や環境配慮型のケミカルリサイクル品といった社会的意義の高い製品も開発する等、有用な経営資源を多く有している。

日本エステルは、再生支援対象事業者らのグループに対してポリエステルチップ（原料）やポリエステル製品を供給し、グループの中核製造子会社としての役割を担ってきた。

ユニチカスパークライトは、ガラスビーズを使った再帰性の反射シートやクロスといった反射材製品の国内トップメーカーとして、幅広い業界・用途に対して製造・販売を行ってきた。また、ユニチカらの会社は、国内に多数の拠点及び従業員を擁し、各地域の経済と雇用の安定にも大きく寄与している。加えて、ユニチカらのグループの製品は、自動車、電気・電子製品、建築・土木、生活資材といった幅広い分野に展開されており、国内仕入先及び外注先を多く抱え、地方の中堅・中小企業との取引も広範囲にわたっており、地域経済に与える影響は大きいといえる。

以上から、**条件に合致している**と判断された。

５．2026/3 の業績・財務内容改善

2024.11 の地域経済活性化支援機構の支援決定及び自主改革によって如何に 2026/3 の業績及び財務内容が改善されたのかを確認する。（図表６参照）

（１）不採算事業の売却

2026/3 に売却した事業は次の通りである。

①不織布事業：スパンボンド不織布事業およびコットンスパンレース不織布事業は３Q までに事業譲渡が完了。

②産業繊維事業：モノフィラメント事業以外の事業は、 ３Q までに事業譲渡等を完了。

③衣料繊維事業：３Q までに事業譲渡等を概ね完了

不採算事業の売却によって売上が 78 億円減少し 1,185 億円となるも、売上原価が 892 億円と 114 億円も減少したため、売上総利益は 36 億円増加し 293 億円を計上した。

事業譲渡による利益は 8 億円、固定資産の売却による利益は 236 億円で、これに債務免除益 120 億円が加わり、特別利益は合計 368 億円になった。経常利益は 103 億円だが特別利益の貢献が大きく税金等調整前当期純利益は 626 億円の増加で 318 億円を計上した。

事業譲渡による収入は 127 億円、固定資産売却の収入は 239 億円あり、更に営業 CF が 56 億円、増資による収入が 199 億円あり、現金預金を実に 621 億円も獲得した。ここから、短期借入金の返済に 77 億円、長期借入金の返済に 176 億円、有形固定資産の購入に 23 億円支出したことから、現金預金は 341 億円の増加で 477 億円になった。現金預金の増加が大きく寄与し、流動資産は 117 億円増加し 869 億円になった。一方、固定資産は 104 億円減少し 637 億円になった。

（２）債務免除

短期借入金は債務免除 120 億円、返済 78 億円、長期借入金への振り替え 55 億円で合計 253 億円の減少。１年以内返済長期借入金は返済 176 億円、長期借入金への振り替え 64 億円で合計 240 億円の減少。反対に長期借入金は 119 億円増加したが、負債合計は 365 億円の減少となるだけでなく、流動負債の減少 525 億円、固定負債の増加 160 億円で負債の構成も改善された。

債務免除の 120 億円は債務免除益 120 億円として特別利益に計上され、当期純利益 181 億円の計上に大きな貢献をした。

（３）第三者割当増資

第三者割当増資の 200 億円は資本金（増資）に 100 億円、資本剰余金に 100 億円振り分けられた。資本金は一旦 101 億円になったが 100 億円減資し資本剰余金に振替られた。資本剰余金は合計 200 億円増加し 318 億円になった。利益剰余金は当期純利益の 181 億円が反映され 188 億円増加し 195 億円になった。結果、純資産は 378 億円増加し 540 億円になった。

図表６

【連結貸借対照表】	2026/3/31	前期差
負債の部		
流動負債	63,616	-52,554
支払手形及び買掛金	9,279	-5,388
短期借入金	12,966	**-25,353**
１年内返済予定の長期借入金	28,593	**-24,030**
リース債務	501	75
未払法人税等	4,521	4,254
契約負債	433	-462
賞与引当金	1,261	-176
製品改修引当金	28	0
事業構造改善引当金	399	-123
その他	5,631	-1,350
固定負債	33,042	16,016
長期借入金	**13,133**	**11,935**
リース債務	2,075	1,116
繰延税金負債	8,492	8,318
再評価に係る繰延税金負債	1,231	-312
事業構造改善引当金	472	472
退職給付に係る負債	7,407	-5,588
その他	230	75
負債合計	**96,659**	**-36,538**
純資産の部		
株主資本	51,482	**39,207**
資本金	100	0
資本剰余金	31,848	**20,372**
利益剰余金	19,592	**18,836**
自己株式	-58	-1
その他の包括利益累計額	2,302	-990
その他有価証券評価差額金	1,326	159
土地再評価差額金	2,293	-606
為替換算調整勘定	-3,589	-808
退職給付に係る調整累計額	2,271	263
非支配株主持分	259	-405
純資産合計	**54,044**	**37,811**
負債純資産合計	150,704	1,274

②

債務免除　△12,015

債務免除△12,015
返済△7,796
長期借入金へ△5,542

返済△17,636
長期借入金へ△6,394

短期借入金から＋11,936

③

第三者割当増資　20,000

増資　＋10,000
資本剰余金へ　△10,000

増資　＋10,000
資本金から　＋10,000

【連結損益計算書】	自2025/4/1 至2026/3/31	前期差
売上高	118,563	-7,848
売上原価	89,261	-11,453
売上総利益	29,301	3,605
販売費及び一般管理費	18,751	-1,094
営業利益	10,549	4,698
営業外収益	2,359	1,335
受取利息	166	64
受取配当金	135	67
持分法による投資利益	2	-6
受取保険金		-158
違約金収入		-151
還付税金		-170
その他		-365
営業外費用	2,517	334
支払利息	1,627	225
為替差損		-155
その他	890	265
経常利益	10,392	5,699
特別利益	36,854	36,690
固定資産売却益	**23,697**	**23,533**
投資有価証券売却益	6	6
関係会社株式売却益	310	310
事業譲渡益	**824**	**824**
債務免除益	**12,015**	**12,015**
特別損失	15,377	-24,294
固定資産処分損	483	133
投資有価証券評価損	9	9
事業構造改善費用	**14,884**	**-24,436**
税金等調整前当期純利益	31,869	66,682
法人税等合計	13,679	23,587
法人税、住民税及び事業税	4,479	3,982
法人税等調整額	9,200	19,605
当期純利益	18,189	43,094
非支配株主に帰属する当期純利益	35	657
親会社株主に帰属する当期純利益	**18,153**	**42,436**

①

不採算事業の売却

営業CF　＋5,614
事業譲渡収入＋12,736
固定資産売却収入＋23,947
増資による収入＋19,930
短期借入金の返済　△7,796
長期借入金の返済△17,636
有形固定資産の購入△2,305
合計　＋34,490

購入+2,305
減価償却△3.367
売却△7,771

売却資産7,771
売却益+23,697
売却額31,468　**売却収入23,947**
残り　7,521

事業譲渡
売却事業　11,912　売却収入　12,736
譲渡益　＋824

【連結貸借対照表】	2026/3/31	前期差
資産の部		
流動資産	86,987	11,710
現金及び預金	47,700	**34,199**
受取手形	2,093	-1,405
売掛金	13,855	-6,505
棚卸資産	20,204	-13,992
その他	3,151	-614
貸倒引当金	-18	26
固定資産	**63,717**	**-10,435**
有形固定資産	58,741	-8,833
建物及び構築物（純額）	7,210	-509
機械装置及び運搬具（純額）	11,536	-570
工具、器具及び備品（純額）	539	-14
土地	35,733	-9,381
リース資産（純額）	1,677	1,611
建設仮勘定	2,044	30
無形固定資産	804	-390
投資その他の資産	4,170	-1,214
投資有価証券	3,118	144
出資金	8	0
長期貸付金	2	-11
退職給付に係る資産	12	-10
繰延税金資産	95	-1,198
その他	989	-137
貸倒引当金	-55	-2
資産合計	150,704	1,274

以上の通り、負債が 365 億円減少し、反対に純資産が 378 億円増加、資産は固定資産が 104 億円減少し、流動資産が 117 億円増加したため、財務内容は大きく改善された。

売上は減少するも、売上総利益、営業利益が増加した上に、特別利益が 368 億円あったため、当期純利益は 424 億円の増加で 181 億円を計上。損益面も大きく改善された。

2026/3 の財務内容、キャッシュフローの改善は「２」「３」の通り明らかである。

６．結論

2024.11、地域経済活性化支援機構がユニチカを支援企業に選定したことについて、従業員数と大企業の条件には合致せず、「**①本来支援の対象企業とはならない**」はずである。ここに何らかの力がはたらいたものと推測する。

地域経済への波及については、「ユニチカがこのまま経営悪化を続け経営破綻に至った場合、取引先である地方の中堅・中小企業に大きな影響を与えることが予想されることから、支援が必要だと判断される」とされているが、2024/3 の損益状況は営業損失 24 億円、経常損失 10 億円、当期純損失 54 億円を計上しているものの、財務状況は純資産が 382 億円、純資産比率 20.5%あり、財務比率評価点数 10 点、キャッシュフロー比率評価点数 22 点で、まだ「**②破綻を予想させる決定的な状態には至っていない**」と考えられる。

地域経済活性化支援機構による資金的支援は債務免除 120 億円、第三者割当増資 200 億円、合計 320 億円であるが、自社で事業売却収入 127 億円、固定資産売却収入 239 億円、合計 366 億円を調達しており、自力での資金調達が 53%を占めている。また 2026/3 は不採算事業の売却で 6.2%の減収になりながら、経常利益は 103 億円、経常利益率 8.8%を計上しており、採算性・収益性を見事に改善しており、「**③自主再建の可能性が残されていた**」のではないか？「**④地域経済活性化支援機構の支援は早計だった**」のではないか？ と思われ、以上４つの疑問点を提示する。

何れにせよ、**財務内容の改善**だけではなく、事業構造の改革が**業績・損益も改善し、経営内容が各段に健全化**したことは高く評価できる。

以上

別表 1

財務比率					不良	可	良	優良
安全性（35）	①	流動比率	流動資産	値	80%未満	80以上120%未満	120%以上150%未満	150%以上
			流動負債	評価	0	1	3	5
	②	当座比率	当座資産	値	～80%	80%～100%	100%～120%	120%～
			流動負債	評価	0	2	6	10
	③	負債比率	総負債	値	500%～	300%～500%	100%～300%	～100%
			自己資本	評価	0	1	3	5
	④	自己資本比率	自己資本	値	～10%	10%～20%	20%～30%	30%～
			総資本	評価	0	2	6	10
	⑤	固定比率	固定資産	値	120%～	100%～120%	50%～100%	～50%
			自己資本	評価	0	1	3	5
収益性（25）	⑥	売上高総利益率	売上総利益	値	～c	c～b	b～a	a～
			売上高	評価	0	1	3	5
	⑦	売上高経常利益率	経常利益	値	～1%	1%～3%	3%～8%	8%～
			売上高	評価	0	2	6	10
	⑧	総資本経常利益率	経常利益	値	～1%	1%～5%	5%～10%	10%～
			総資本	評価	0	2	6	10
効率性（20）	⑨	総資本回転数	年間売上高	値	～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～
			総資本	評価	0	1	3	5
	⑩	売上債権回転月数	売上債権	値	3.0～	2.0～3.0	1.0～2.0	～1.0
			月間売上高	評価	0	1	3	5
	⑪	棚卸資産回転月数	棚卸資産	値	3.0～	2.0～3.0	1.0～2.0	～1.0
			月間売上原価	評価	0	1	3	5
	⑫	仕入債務回転月数	仕入債務	値	～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～
			月間売上原価	評価	0	1	3	5
成長性（10）	⑬	売上高増加率	今期売上高	値	～0%	0%～5%	5%～10%	10%～
			前期売上高	評価	0	1	3	5
	⑭	経常利益増加率	今期経常利益	値	～10%	10%～20%	20%～30%	30%～
			前期経常利益	評価	0	1	3	5
生産性（10）	⑮	従業員一人当たり月間売上高（千円）	月間売上高	値	～A	A～B	B～C	C～
			従業員数	評価	0	1	3	5
	⑯	従業員一人当たり月間経常利益高（千円）	月間経常利益	値	～100	100～200	200～400	400～
			従業員数	評価	0	1	3	5
					危険	**警戒**	**注意**	**普通**
危険性（△20）	⑰	借入金月商倍数	借入金	値	8.0～	4.0～8.0	2.0～4.0	～2.0
			月間売上高	評価	-5	-3	-1	0
	⑱	営業利益支払利息負担率	支払利息	値	50%～	30%～50%	10%～30%	～10%
			営業利益	評価	-5	-3	-1	0
	⑲	赤字月商倍数	利益剰余金（赤字）	値	4.0～	2.0～4.0	1.0～2.0	～1.0
			月間売上高	評価	-5	-3	-1	0
	⑳	資金負担倍数（ＣＣＣ）	資金負担額	値	5.0～ ～-3.0	3.0～5.0 -2.0～-3.0	2.0～3.0 -1.0～-2.0	-1.0～2.0
			月間売上原価	評価	-5	-3	-1	0

※ ⑥ 売上総利益＝営業利益＋販管費
売上総利益率=営業利益率＋（販管費÷売上）

営業利益率　15%以上　優良
10%～15%　良
5%～10%　可
５%未満　不良

15%＋（販管費÷売上）＝a
10%＋（販管費÷売上）＝b
5%＋（販管費÷売上）＝c

合計評価
８０以上　優良
６０～８０　良
４０～６０　可
２０～４０　不良
２０未満　警戒

※ ⑭ 経常利益の前期がプラス＝今期÷前期－１　マイナス＝(今期÷前期×－１）＋１
※ ⑮ 労働分配率＝人件費÷付加価値＝（給与＋福利厚生費他）÷粗利益
労働分配率を50%、福利厚生費を人件費と同額とする
0.5＝２給与÷（売上－売上原価）
2給与＝0.5×（売上－売上原価）＝0.5売上－0.5売上原価
売上＝４給与＋売上原価

月間平均給与400千円　必要月間売上＝1,600+（売上原価÷12÷従業員数）A
月間平均給与600千円　必要月間売上＝2,400 +（売上原価÷12÷従業員数）B
月間平均給与800千円　必要月間売上＝3,200 +（売上原価÷12÷従業員数） C

※ ⑳ 資金負担額＝（売上債権×原価率）＋棚卸資産－仕入債務
※ 分母がマイナスの場合は計算不能として「―」と表記し、評価はその項目の最小点数とする。（ただし⑭は除く）

キャッシュフロー比率					不良	可	良	優良
効率性	㉑	FCF総資本比率	FCF(営業CF＋投資CF)	値	～1%	1%～5%	5%～8%	8%～
			総資本	評価	0	3	6	9
	㉒	営業CF総資本比率	営業CF	値	～2%	2%～6%	6%～10%	10%～
			総資本	評価	0	3	6	9
	㉓	営業CF自己資本比率	営業CF	値	～10%	10%～30%	30%～50%	50%～
			自己資本	評価	0	3	6	9
収益力	㉔	キャッシュフローマージン	営業CF	値	～5%	5%～10%	10%～15%	15%～
			売上	評価	0	3	6	9
	㉕	FCFマージン	FCF(営業CF＋投資CF)	値	～1%	1%～3%	3%～5%	5%～
			売上	評価	0	3	6	9
	㉖	当期純利益営業CF比率	当期純利益	値	～40%	40%～60%	60%～80%	80%～
			営業CF	評価	0	3	6	9
	㉗	経常利益営業CF比率	経常利益	値	～80%	80%～100%	100%～120%	120%～
			営業CF	評価	0	3	6	9
支払力	㉘	営業CF流動負債比率	営業CF	値	～20%	20%～40%	40%～60%	60%～
			流動負債	評価	0	3	6	9
	㉙	短期借入金返済能力	短期借入金	値	5.0～	1.0～5.0	0.1～1.0	～0.1
			営業CF	評価	0	3	6	9
	㉚	営業CF固定負債比率	営業CF	値	～30%	30%～50%	50%～70%	70%～
			固定負債	評価	0	3	6	9
構成	㉛	CFパターン		値	---：⑧	--+：⑦	-+-：⑥	-++ ⑤
				評価	0	1	2	3

+--：④	+-+：③	++-：②	+++：①
4	6	8	10

別表 2

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
流動資産	108,425	100,274	99,370	112,814	109,601	101,595	92,965	89,891	82,225	81,088	80,936	74,845	72,773	75,277	86,987
当座資産	55,245	56,007	54,911	70,797	77,912	71,146	62,947	57,896	49,813	52,552	48,479	33,652	35,431	37,359	63,648
現金・預金	15,361	19,668	19,587	31,738	42,101	37,030	26,395	22,580	18,860	23,370	18,985	10,548	11,206	13,501	47,700
売上債権	39,884	36,339	35,324	39,059	35,811	34,116	36,552	35,316	30,953	29,182	29,494	23,104	24,225	23,858	15,948
棚卸資産	47,797	39,776	39,891	37,377	27,566	25,704	27,202	29,639	29,498	26,033	29,398	35,739	33,161	34,765	20,204
固定資産	160,060	154,779	154,811	123,067	110,356	110,277	108,481	109,202	111,500	109,314	110,472	115,158	113,559	74,152	63,717
流動負債	144,022	138,562	144,555	43,842	31,904	38,194	35,685	131,534	31,237	31,346	121,768	32,977	34,667	116,170	63,616
仕入債務	25,191	22,067	19,696	20,368	15,322	17,506	18,968	18,056	14,922	13,606	16,450	15,268	17,100	14,667	9,279
短期借入金	104,606	101,358	109,365	3,775	2,190	6,194	5,170	102,423	4,963	4,794	93,712	6,767	5,714	90,942	41,559
借入金合計	173,207	166,520	164,552	133,902	126,332	109,326	105,251	102,603	99,594	96,796	93,889	93,438	92,148	92,140	54,692
負債合計	236,278	233,736	234,813	204,291	182,020	166,608	160,717	157,740	154,792	149,211	148,328	146,085	148,085	133,197	96,659
純資産	32,207	21,317	19,368	31,590	37,936	45,264	40,729	41,352	38,933	41,192	43,071	43,918	38,247	16,233	54,044
総資産	268,486	255,054	254,181	235,882	219,957	211,872	201,447	199,093	193,726	190,403	191,399	190,003	186,333	149,430	150,704
売上高	174,662	160,190	162,686	159,126	146,474	126,219	128,388	129,098	119,537	110,375	114,713	117,942	118,341	126,411	118,563
売上原価	140,843	130,827	132,503	126,515	114,943	94,189	96,515	99,779	92,156	83,220	86,858	94,126	99,458	100,714	89,261
売上総利益	33,819	29,362	30,183	32,610	31,530	32,029	31,873	29,319	27,380	27,154	27,855	23,816	18,882	25,696	29,301
営業利益	9,579	5,519	6,799	8,916	10,450	12,538	11,658	8,144	5,468	6,018	6,005	1,327	-2,475	5,851	10,549
支払利息	3,265	2,997	2,916	2,603	2,367	1,951	1,331	1,217	1,174	1,167	1,104	1,051	1,112	1,402	1,627
経常利益	5,753	3,853	4,713	7,680	6,821	10,483	9,972	7,093	3,153	5,381	6,399	1,069	-1,014	4,693	10,392
当期純利益	1,297	-10,875	583	-27,033	6,933	7,389	8,081	5,232	-2,158	3,864	2,223	102	-5,443	-24,283	18,189
利益剰余金	-646	-11,976	-11,392	-31,138	5,708	12,117	19,201	24,040	21,559	25,695	27,597	27,467	21,740	756	19,592
従業員数	4,745	4,534	4,513	4,458	3,906	3,671	3,677	3,497	3,438	3,007	3,037	2,944	2,907	2,663	2,370
営業CF	10,798	16,040	6,839	6,080	11,661	18,111	9,739	8,985	9,797	14,869	8,666	509	8,169	6,293	5,614
投資CF	-7,449	-4,404	-4,103	-145	4,124	-4,158	-3,231	-6,440	-10,192	-6,171	-8,989	-8,092	-7,541	-3,146	34,312
財務CF	-4,393	-7,432	-3,053	5,870	-5,010	-19,089	-17,207	-6,519	-3,482	-4,141	-4,212	-1,657	-279	-435	-6,119
現金・同等物期末残高	15,339	19,636	19,557	31,708	42,023	36,890	26,169	22,122	18,194	22,593	18,415	9,612	10,187	13,120	47,314